

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月15日現在

機関番号：62601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530818

研究課題名（和文）1950年代の日本における学校評価制度の導入とその展開に関する  
基礎的研究

研究課題名（英文）Factual Study of the Implementation of the School Evaluation System  
in 1950's Japan.

研究代表者

橋本 昭彦（HASHIMOTO AKIHIKO）

国立教育政策研究所・教育政策・評価研究部・総括研究官

研究者番号：80189480

研究成果の概要（和文）：

1951年6月文部省は、『中学校・高等学校 学校評価の基準と手引（試案）』（以下、「試案」と呼ぶ）を発表し、科学的・客観的な教育行政の推進の方策を全国に示した。これは、占領期間中にアメリカの影響を受けて成立した協同的評価の方式による学校改善を企図するこの学校評価構想は、ときの民主主義的な雰囲気合致したことも手伝って、日本中に大きな反響を与えたという。しかし、結局この構想は全国的な普及をみることなく、数年のうちに衰退してしまった。また、実のところどのようにして成立したのかは明らかではない。

本研究においては、この1950年代の学校評価の構想が成立した背景・経緯及び、地方における学校評価推進の実態を実証的に解明することができた。すなわち、GHQの米国人軍政官や教育関係の将校との日本側の教育関係者との交渉関係、図書情報の流通、実践情報の流通、講座実施の人脈、などの体系的な作業を通じて、当時の学校評価の構想の性格を、これまでの研究で明らかにされていた以上に明らかにし、かつ制度の普及に必要であった環境や条件について新たな理解を出すことができた。実施した主な調査のルートは下記の通りである。

a. 在アメリカ対日占領期の教育関係者の史料調査

→国立公文書館、関係者出身校等の調査

b. 占領期の教育政策関係者の在京史料調査

→国立教育政策研究所、国立国会図書館、東京都の教育センター等の調査

c. " " の都道府県別の学校評価施策の史料調査

研究成果の概要（英文）：

In June 1951, the Japanese Ministry of Education launched its "Secondary-School Evaluative Criteria and Guidelines". This was the first action as a National agency for education for setting a standard to carry out School Evaluation System in this country. But not much was known about what has been done when, where, why and by whose guidance, concerning the composition of this historical monument. By systemic historical research, I have made clear about this book of "Criteria and Guidelines" as follows;

I made clear;

a: through investigating correspondence between American officers of the GHQ-SCAP and Japanese officers of the Ministry of Education, that this book was compiled hastily within a year before it was published in 1951.

b: that the Japanese officers were making great access to American educational people before they compiled the book.

They made access to original resources, got lectures from American teachers, and even visited the States to learn about Educational Evaluation.

c: that after compiled as a book, the "Criteria and Guidelines" was taught in Educational Institutes by certain teachers.

Japanese apostles would learn it and absorb it and bring the information back to their home town in various forms.

d: that the original "Criteria and Guidelines" was imported by many prefectures and municipalities.

e: that those local educational authorities or leader teachers of prefectures and municipalities had their own local experience according to to whom they would encounter. To whomever they learn, almost all American civilian officer for education or military governor would have their own ground for school evaluation, as the age in the States was a such a one that everyone would have their own set of its commonsense for educational evaluation.

f: it depended on who would lead the prefectural education society and who was a good follower to the leader in each region.

After composing the facts that I have made clear, a view of what happened arround the book of "Criteria and Guidelines" would come up.

Then I could understand how school evaluation in the 1950's in Japan was spread throughout Japan, and why it ceased to stand upon it own foot.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	0	900,000
2010年度	900,000	0	900,000
2011年度	600,000	0	600,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	0	2,400,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教育学

キーワード：教育史 学校評価

### 1. 研究開始当初の背景

学校評価が平成 19 年度に法制化されて、日本国中の学校に本格的に広がろうとしていた。ちょうど、1951 年に、アメリカから学校評価を導入してきた政策レベルでは全国的に広めようと盛り上がっていた、その空気が共通したものがある。

### 2. 研究の目的

1951 年 6 月文部省は、『中学校・高等学校 学校評価の基準と手引（試案）』を発表し、科学的・客観的な教育行政の推進の方策を全国に示したが、この構想による学校評価の制度は全国的な普及をみることなく、数年のうちに衰退してしまった。本研究においては、この 1950 年代の学校評価の構想が成立した背景・経緯及び、地方における学校評価推進の実態を実証的に調査する。そのことによって、当時の学校評価の構想の性格をいっそう明らかにし、かつ制度の普及に必要であった環境や条件について新たな理解を出すことが研究の目的である。

### 3. 研究の方法

<ア>日本が「モデル」とした外国の理論・実践の体系的な解明

→Evaluative Criteria およびそれ以外のアメリカ学校評価書の調査＝当時のアメリカの学校教育

界における当該学校評価書の位置や、日本にそれらを持ち込み得た人物の意識と行動の解明

<イ>文部省およびそれ以外からの「モデル」受容過程の解明

→全国に設置された占領軍の「地方軍政部」の教育担当官人脈などの関係者の意識と行動の解明

→文部省における「試案」構想等に関わった政策関係者・学校関係者の役割・意識・行動の解明

<ウ>地方での「学校評価」実践の立体的な解明

→先行研究にみえる北海道や東京等の他の事例の新規発掘

→自治体文書・学校文書や、地方の教育関係者の私家文書等の新規史料の発掘

### 4. 研究成果

1) 国際教育交渉史的な調査による、学校評価構想の成立過程の解明。1951 年に文部省

「学校評価の基準と手引：試案」を中心としたいくつかの構想について、下記の問題を明らかにすることである。(1)アメリカにおける「モデル」の特定とその特質の解明を行うこと(1940年代の時点でのアメリカ教育界における「モデル」事例の位置および特質等)(2)アメリカ「モデル」が日本にもたらされた経緯や関係者の意図を解明した(対日占領期の教育政策・教育実践に関係した日米の機関・個人の意識と行動等)

2) 地方教育史的な調査による、学校評価構想の展開過程の解明。主に、文部省「試案」などわが国の1950年代における先進的な学校評価構想の学校現場への適用・普及の過程について、下記の問題を明らかにした。(1) 地方における独自の学校評価構想・制度の存在を示す文書の発掘(先行研究の指摘する事例における新資料の調査を含む)とその成立過程や特質の解明を行った。(2) 府県レベル・学校レベルにおける、各種の学校評価方式(実践)の浸透の過程を明らかにした(先行研究の指摘する事例における新資料の調査を含む)

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

橋本 昭彦「学校専門評価士養成講座の創設と今後の展望」『日本評価研究』12(1)、2012. March, pp. 31-41

[学会発表] (計2件)

1: Akihiko Hashimoto Accountability Systems in Japanese Education; a note on the national testing and the school evaluation policies. (The International Conference on Education Research (ICER) 2009, October, Seoul University. )

2: Akihiko Hashimoto A Study of the Nationally Implemented School Evaluation System in Japan ( American Evaluation Association, 2012 Annual Conference. 2011. Nov. Los Angeles; Hilton Conference Center. )

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

橋本 昭彦 (HASHIMOTO AKIHIKO)

国立教育政策研究所・教育政策・評価研究部・総括研究官

研究者番号：80189480

(2) 研究分担者  
なし

(3) 連携研究者  
なし